

まち・ひと・しごと創生
錦江町総合戦略
アクションプラン

※本プランは効果検証と連動し、毎年度見直します

※本プランの構成

- ・事業一覧（1 ページ～）
- ・事業費一覧（6 ページ～）
- ・事業詳細（11 ページ～）

平成 28 年 3 月
錦 江 町

アクションプラン事業一覧

【基本目標 1】 錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす

重点施策／具体的な事業／事業名／概要	ページ
(1) 時代に合った農林水産業の総合産業化	
①農林水産品の加工、販路拡大・開拓への取組み	
錦江町農産物販路拡大・加工検討委員会運営補助	11
・ 県等と連携し、農産物の販路拡大や加工品の開発を目指す	
②多様な農業後継者の育成	
農業後継者確保対策事業	12
・ 町内農家で後継者を希望する農家の調査	
・ 町外の就農希望者の募集・説明会	
・ 農地、農機具の賃借料を補助（農地上限 2万円/10a、農機具上限 50万円）	
・ 農家へ住み込み研修の場合の補助（月 5万円）	
農業後継者等就学支援事業	13
・ 農業・水産高校に進学する者への奨学金貸与（1万円）のため基金を造成	
・ 卒業後 3年以内に就業したときは償還免除	
(2) 農業を基盤とした創業・雇用拡大	
①地域に根差す雇用産業支援事業	
地域に根差す雇用産業支援事業	14
・ 事業規模拡大を目指す町内事業者への補助（人件費、研修費、インターン経費）	
・ 合同企業説明会の開催	
②錦江町内の企業の地区内誘致	
③商工業者育成支援事業	
プレミアム商品券事業補助	15
・ 商工会が発行するプレミアム商品券事業に対する補助	
・ 5割を小規模事業者向けとし、プレミア率 20%	
・ 1冊 10,000円販売を 2,000冊発行	
④時代に柔軟に対応できる農業方針設立支援	
起業・創業セミナーの開催	16
・ 鹿児島大学によるセミナーの開催	
⑤地域支援サービス業の創業支援	
起業・創業セミナーの開催（再掲）	
・ 鹿児島大学によるセミナーの開催	

【基本目標 2】 Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける

重点施策／具体的な事業／事業名／概要	ページ
(1) 移住定住促進	
① (仮) 移住定住協議会の設立	
移住定住協議会運営経費	17
移住定住協議会運営経費 ・専任職員（事務局長＋スタッフ 2 名）の person 費、活動経費等 ・PR イベントや起業創業セミナー等の事業開催経費	
空き家リフォーム助成事業	18
空き家を移住者へ貸与するためにリフォームする経費の助成 （上限 1, 0 0 0 千円：町内事業者のみ）	
② 定年退職者の U ターン促進	
定年退職者の U ターン促進	19
支援策の実施（移住に伴う旅費支援等）	
(2) 移住者を増やすための交流人口の拡大	
① 町外から人を呼べるようなスポーツフェスティバルの開催	
② 里親制度創設	
里親制度による児童生徒の移住促進	20
検討委員会の設立（先進地研修、移住者支援金など）	
③ 地域イベントへの町外者の参画	
④ 育休里帰り制度	
⑤ 農林業体験を通じた短期移住	
⑥ 地域おこし協力隊の活用	
⑦ 外部有識者との交流促進	
地方創生セミナーの開催	21
外部有識者を招聘し講演会等を開催する	

【基本目標 3】 県内有数の高出生率を維持・上昇させる

重点施策／具体的な事業／事業名／概要	ページ
(1) 結婚・出産・子育ての支援	
① 婚活事業の実施	
婚活事業	22
大隅 5 町で行う婚活イベントの運営負担金等	
② 子ども医療費助成	
子ども医療費助成事業	23
出生から中学 3 年生までの医療費の自己負担分を助成	
③ 不妊治療助成	
不妊治療費助成事業	24
・体外受精・顕微授精は上限 20 万円	
・人工授精・タイミング療法・排卵誘発法は上限 5 万円	
④ 休日保育事業	
休日保育事業	25
休日の午前 7 時 30 分～午後 6 時まで	
保護者負担金あり	
⑤ 病後児保育事業	
病後児保育事業	26
病気回復期の未就学児を一時的に預かる	
午前 7 時 30 分～午後 6 時まで、保護者負担金あり	
⑥ おたふくかぜ等の接種費用助成	
予防接種費用助成事業	27
流行性耳下腺炎、麻疹風疹混合、ロタウィルスの接種費用	
⑦ 保育園、幼稚園の保護者負担金助成	
保育園、幼稚園の保護者負担金減額助成事業	28
・第 1 子・第 2 子は保護者負担額の 1/2	
・第 3 子は保護者負担額の 10/10	
⑧ 複式学級学習補助員設置	
複式学級学習補助員設置	29
複式学級のある町内小学校に学習補助員を配置	
⑨ すくすくベビー券の発行	
すくすくベビー券給付事業	30
町内に 3 ヶ月以上居住している新生児が満 1 歳になるまで 24,000 円	
⑩ 奨学金返還免除制度	
奨学金返還免除制度	31
卒業後 2 年以上町内に居住した場合に奨学金の返還を免除	

⑪子育て世代包括支援センターの設置	
子育て世代包括支援センター設置事業	・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
妊娠期から子育て期にわたり一元的に相談支援できる部署の設置	
⑫学童保育の連携による交流事業	
学童連携交流事業	・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
夏休み食べ物、こころ（運動）探検隊の実施等	
(2) 多世代型同居の推進	
①多世代型住宅の固定資産税の減免	
多世代型住宅固定資産税減免事業	・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
居住用住宅の床面積 120 m ² 部分を 10 割免除（3 年間）	
②多世代型住宅の新築・増改築に対する助成	
多世代型新改築等助成事業	・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
工事費の 10%、50 万円を上限	
(3) 子どもと母親の健康の確保	
①医師（周産期医療含む）の確保対策	
医師等確保対策事業	・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
肝属郡医師会立病院が行う医師招聘事業への助成	
②母子相談から乳児健診、たんぼぼ教室など一貫したサポート	
包括母子保健対策事業	・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
母子健康への総合的な支援	

【基本目標 4】 個性豊かな地域を 50 年後も維持する

重点施策／具体的な事業／事業名／概要	ページ
(1) 拠点施設など地域インフラ整備	
①中学校跡地を高等教育拠点としての再生	
②地域のニーズに応じた中学校跡地の活用	
【先行モデル】 宿利原中学校跡地検討委員会の設置	38
宿利原中学校跡地検討委員会の設置	
③地域公共交通の整備	
地域公共交通整備計画の策定	39
地域公共交通整備計画を策定し、必要な交通網を整備する	
④公共施設総合管理計画に基づく新たな交流施設の建設	
複合施設（中央公民館）建設事業	40
老人センター、保健センター機能を集約した中央公民館の建て替え	
(2) 地域共助の再生	
①地区公民館相互の連携	
地区公民館相互の連携促進事業	41
相互連携会議の開催	
②地域の自発的な取組みへの支援	
地域活性化補助金の創設	42
・公民館や自治会が活性化のために新規に取り組むソフト事業に補助する	
③共同販売所など地域活性化事業への支援	
④ふるさと納税による地域共助を促進	
ふるさと納税による地域応援制度	43
・ふるさと納税の用途を追加し、指定された公民館や自治会に交付金を支払う	
⑤柔軟な小学校間の連携強化による地域共助を促進	

アクションプラン事業費一覧

(単位：千円)

【基本目標 1】 錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす

重点施策／具体的な事業／事業名	H27	H28	H29	H30	H31
(1) 時代に合った農林水産業の総合産業化	3,091	1,500	11,000	3,000	0
①農林水産品の加工、販路拡大・開拓への取組み	3,091	1,500	1,500		
錦江町農産物販路拡大・加工検討委員会運営補助	3,091	1,500	1,500		
②多様な農業後継者の育成			4,500	3,000	
農業後継者確保対策事業			4,500	3,000	
農業後継者等就学支援事業			5,000		
(2) 農業を基盤とした創業・雇用拡大	1,545	15,197	15,197	4,900	4,900
①地域に根差す雇用産業支援事業	1,545	9,747	9,747		
地域に根差す雇用産業支援事業	1,545	9,747	9,747		
②錦江町内の企業の地区内誘致					
③商工業者育成支援事業		4,900	4,900	4,900	4,900
プレミアム商品券事業補助		4,900	4,900	4,900	4,900
④時代に柔軟に対応できる農業法人設立支援		550	550		
起業・創業セミナーの開催		550	550		
⑤地域支援サービス業の創業支援					
起業・創業セミナーの開催（再掲）					
合 計	4,636	16,697	26,197	7,900	4,900

【基本目標 2】 Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける

重点施策／具体的な事業／事業名	H27	H28	H29	H30	H31
(1) 移住定住促進		29,474	33,224	33,224	6,500
① (仮) 移住定住協議会の設立		29,474	31,724	31,724	5,000
移住定住協議会設立		24,474	26,724	26,724	
空き家リフォーム助成事業		5,000	5,000	5,000	5,000
② 定年退職者のUターン促進			1,500	1,500	1,500
定年退職者のUターン促進			1,500	1,500	1,500
(2) 移住者を増やすための交流人口の拡大		1,588	1,388	1,388	1,288
① 町外から人を呼べるようなスポーツフェスティバルの開催					
② 里親制度創設		588	388	388	288
里親制度による児童生徒の移住促進		588	388	388	288
③ 地域イベントへの町外者の参画					
④ 育休里帰り制度					
⑤ 農林業体験を通じた短期移住					
⑥ 地域おこし協力隊の活用					
⑦ 外部有識者との交流促進		1,000	1,000	1,000	1,000
地方創生セミナーの開催		1,000	1,000	1,000	1,000
合 計		31,062	34,612	34,612	7,788

【基本目標 3】 県内有数の高出生率を維持・上昇させる

重点施策／具体的な事業／事業名	H27	H28	H29	H30	H31
(1) 結婚・出産・子育ての支援	27,066	37,173	37,923	38,673	40,773
① 婚活事業の実施	300	300	300	300	300
婚活事業	300	300	300	300	300
② 子ども医療費助成	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060
子ども医療費助成事業	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060
③ 不妊治療助成	750	750	750	750	750
不妊治療費助成事業	750	750	750	750	750
④ 休日保育事業					
休日保育事業					
⑤ 病後児保育事業		4,313	4,313	4,313	4,313
病後児保育事業		4,313	4,313	4,313	4,313
⑥ おたふくかぜ等の接種費用助成	1,276	1,308	1,308	1,308	1,308
予防接種費用助成事業	1,276	1,308	1,308	1,308	1,308
⑦ 保育園、幼稚園の保護者負担金助成	5,430	5,430	5,430	5,430	5,430
保育園、幼稚園の保護者負担金減額助成事業	5,430	5,430	5,430	5,430	5,430
⑧ 複式学級学習補助員設置		5,762	5,762	5,762	5,762
複式学級学習補助員設置		5,762	5,762	5,762	5,762
⑨ すくすくベビー券の発行	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
すくすくベビー券給付事業	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
⑩ 奨学金返還免除制度			750	1,500	2,250
奨学金返還免除制度			750	1,500	2,250
⑪ 子育て世代包括支援センターの設置					1,350
子育て世代包括支援センター設置事業					1,350

⑫学童保育の連携による交流事業	50	50	50	50	50
学童連携交流事業	50	50	50	50	50
(2) 多世代型同居の推進			2,706	2,912	3,118
①多世代型住宅の固定資産税の減免			206	412	618
多世代型住宅固定資産税減免事業			206	412	618
②多世代型住宅の新築・増改築に対する助成			2,500	2,500	2,500
多世代型新改築等助成事業			2,500	2,500	2,500
(3) 子どもと母親の健康の確保	892	910	910	910	910
①医師（周産期医療含む）の確保対策	300	300	300	300	300
医師等確保対策事業	300	300	300	300	300
②母子相談から乳児健診、たんぽぽ教室など一貫したサポート	592	610	610	610	610
包括母子保健対策事業	592	610	610	610	610
合 計	27,958	38,083	41,539	42,495	44,801

【基本目標 4】個性豊かな地域を 50 年後も維持する

重点施策／具体的な事業／事業名	H27	H28	H29	H30	H31
(1) 拠点施設など地域インフラ整備	7,000	5,490	17,000	453,000	15,000
①中学校跡地を高等教育拠点としての再生					
②地域のニーズに応じた中学校跡地の活用		420	2,000	53,000	15,000
【先行モデル】宿利原中学校跡地検討委員会の設置		420	2,000	53,000	15,000
③地域公共交通の整備	7,000	2,000			
地域公共交通整備計画の策定	7,000	2,000			
④公共施設総合管理計画に基づく新たな交流施設の建設		3,070	15,000	400,000	
複合施設（中央公民館）建設事業		3,070	15,000	400,000	
(2) 地域共助の再生		1,586	3,086	3,086	3,086
①地区公民館相互の連携		43	43	43	43
地区公民館相互の連携促進事業		43	43	43	43
②地域の自発的な取組みへの支援		1,043	1,043	1,043	1,043
地域活性化補助金の創設		1,043	1,043	1,043	1,043
③共同販売所など地域活性化事業への支援					
④ふるさと納税による地域共助を促進		500	2,000	2,000	2,000
ふるさと納税による地域応援制度		500	2,000	2,000	2,000
⑤柔軟な小学校間の連携強化による地域共助を促進					
合 計	7,000	7,076	20,086	456,086	18,086

基本目標	1、錦江町に適した農業を中心に捉え、しごとを増やす
数値目標	農業算出額 118億円（平成31年度）
施策	（1）時代に合った農林水産業の総合産業化
KPI	新規就農者数5年間で15人、研修受け入れ先農家数5年間で5軒
具体的な事業	農林水産品の加工、販路拡大・開拓への取組み

事業名	錦江町農産物販路拡大・加工検討委員会運営補助				
実施担当課	産業振興課、産業建設課、農業委員会				
事業概要	<p>本町の農産物の販路拡大・開拓並びに加工の促進に当たり、農業政策や事業の企画・立案において、本町に不足するマンパワーやノウハウ等を県の支援を受けながら具体的に検討を行い、農家の所得の向上を目指し、最終的には農業の振興を図る。</p> <p>野菜生産部会では、作付可能品目の検討を行い、先進地研修や専門家を招聘し、品目を決定する。加工品生産部会では、現況製品の生産拡大の検討を行い、先進地研修や専門家を招聘し、新製品を開発する。ワイン製造部会では、製造方法の検討を行い、先進地研修や専門家を招聘し、最終的には独自ワインを製造する。※錦江町農産物販路拡大・加工検討委員会要綱</p>				
総事業費	6,091千円				
期間	平成27年度～平成29年度				

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値					
事業費	3,091千円	1,500千円	1,500千円		
詳細	会議費 1,068千円 通信運搬費 30千円 調査費 1,923千円 印刷製本費 70千円 (但しH27年度は国費)	会議費 500千円 調査費 1,000千円	会議費 500千円 調査費 1,000千円		

基本目標	錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす。				
数値目標	農業経営体数（個人を含む）692経営体				
施策	（1）時代にあった農林水産業の総合産業化				
KPI	研修受け入れ先農家 5年間で5軒				
具体的な事業	多様な農業後継者の育成				
事業名	農業後継者確保対策事業				
実施担当課	農業委員会				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内農家で、後継者を希望する農家の調査 ・町外の就農希望者の募集・説明会 ・農地、農機具の貸与代を補助（各農機具の耐用年数により上限50万円、農地10a2万円） ・農家に住み込む場合の補助（月5万円） 				
総事業費	7,500千円				
期間	平成28年度から平成30年度				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			3軒	2軒	
事業費			4,500千円	3,000千円	
詳細		<ul style="list-style-type: none"> ・希望農家調査 ・募集・説明会 （国・県主催） 	<ul style="list-style-type: none"> 希望農家 （1,500千円×3軒） ・募集・説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 希望農家 （1,500千円×2軒） 	

基本目標	錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす。				
数値目標	農業経営体数（個人を含む）692経営体				
施策	（1）時代にあった農林水産業の総合産業化				
KPI	新規就農者数 5年間で15人				
具体的な事業	多様な農業後継者の育成				
事業名	農業後継者等就学支援事業				
実施担当課	産業振興課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業に就業することを目的に農業・水産高校及び大学へ進学する子弟について、その就学を支援する。 ・奨学金として月額1万円を貸し付ける。 ・卒業後、3年以内に就業したときは、その償還を免除する。 ・農業後継者等就学支援基金を造成 				
総事業費	5,000千円				
期間	平成28年度～				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値				2人	2人
事業費			5,000千円		
詳細		・要綱制定	・基金造成		

基本目標	1.錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす				
数値目標	農業産出額 118 億円（平成 31 年度）				
施策	（1）農業を基盤とした創業・雇用拡大				
KPI	新規雇用者数 5 人／年				
具体的な事業	地域に根ざす雇用産業支援事業				
事業名	地域に根ざす雇用産業支援事業				
実施担当課	総務課				
事業概要	事業規模拡大を目指す町内事業者への補助 + 企業説明会開催経費（パンフレット作成経費含む） 【補助対象経費】新規雇用者の経費（給与、社会保険・労働保険の事業主負担分）、研修費、インターンシップ経費 ・新規雇用者が事業年度末までに錦江町へ住所を異動させることが条件 ※錦江町地域に根ざす雇用産業支援事業実施要綱				
総事業費	21,039 千円				
期間	平成 27 年度～平成 29 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	新規雇用者 2 名	新規雇用者 3 名	新規雇用者 3 名		
事業費	1,545 千円	9,747 千円	9,747 千円		
詳細	補助金 2 件（825+720）	補助金 3 件（3,149×3 件） 印刷製本費 200 千円 旅費 100 千円	補助金 3 件（3,149×3 件） 印刷製本費 200 千円 旅費 100 千円		

基本目標	1. 錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす				
数値目標	農業産出額 118 億円（平成 31 年度）				
施策	(2) 農業を基盤とした創業・雇用拡大				
KPI	新規雇用者数 5 人／年（平成 31 年度）				
具体的な事業	商工業者育成支援事業				
事業名	プレミアム商品券事業補助				
実施担当課	産業振興課				
事業概要	錦江町プレミアム商品券事業補助（事業実施主体：錦江町商工会） 商品券の 5 割を小規模事業者向けとする。 プレミア率 20% 1 冊 10,000 円販売を 2,000 冊発行（24,000 千円）				
総事業費	19,600 千円				
期間	平成 28 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値		小規模事業者利用率 60%	小規模事業者利用率 60%	小規模事業者利用率 60%	小規模事業者利用率 60%
事業費		4,900 千円	4,900 千円	4,900 千円	4,900 千円
詳細		補助金 プレミアム額 4,000 千円 印刷代等 900 千円	補助金 プレミアム額 4,000 千円 印刷代等 900 千円	補助金 プレミアム額 4,000 千円 印刷代等 900 千円	補助金 プレミアム額 4,000 千円 印刷代等 900 千円

基本目標	【基本目標 1】 錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす
数値目標	農業経営体数 720（平成 31 年度）
施策	(2) 農業を基盤とした創業・雇用拡大
KPI	新規法人設立数 5 件
具体的な事業	④時代に柔軟に対応できる農業法人設立支援 ⑤地域支援サービス業の創業支援

事業名	起業・創業セミナー				
実施担当課	企画課（移住定住協議会）				
事業概要	鹿兒島大学による起業・創業セミナーの開催（6 コマ） ・対象者 高校生以上の住民（※南大隅町との共同開催？） ・参加費 無料 ・夏季集中講座 受講者による起業モデルコンテストの開催				
総事業費	1,100 千円				
期間	平成 28 年度～29 年度				

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値		参加者 30 人	参加者 50 人		
事業費		550	550		
詳細		報償費 ・講師謝金 300 千円 (100×3 人) ・賞金 150 千円 消耗品費 100 千円	報償費 ・講師謝金 300 千円 (100×3 人) ・賞金 150 千円 消耗品費 100 千円		

基本目標	【基本目標 2】 Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける
数値目標	転入者数 370 人（平成 31 年）
施策	(1) 移住定住促進
KPI	相談窓口を通じた移住件数 20 件
具体的な事業	①（仮）移住定住協議会の設立

事業名	移住定住協議会設立
実施担当課	企画課
事業概要	移住定住協議会運営経費 ・ 専任職員（事務局長＋スタッフ 2 名）の person 費、活動経費等 ・ PR イベントや起業創業セミナー等の事業開催経費
総事業費	77,922 千円
期間	平成 28 年度～30 年度

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費		24,474 千円	26,724 千円	26,724 千円	
詳細		人件費 13,128 千円 旅費等事務経費 6,090 千円 事業補助 5,256 千円	人件費 13,128 千円 旅費等事務経費 5,340 千円 事業補助 5,256 千円 広報誌作成委託 3,000 千円	人件費 13,128 千円 旅費等事務経費 5,340 千円 事業補助 5,256 千円 広報誌作成委託 3,000 千円	

基本目標	Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける
数値目標	5軒
施策	（1）移住定住促進
KPI	空き家を移住者に貸与する軒数5
具体的な事業	空き家をリフォームして移住者へ貸家として利用

事業名	空き家リフォーム助成事業				
実施担当課	企画課（移住定住協議会）				
事業概要	空き家を移住者へ貸与するためにリフォームする経費の助成 ・トイレ、台所、風呂などの改修の経費助成（上限1,000千円：町内事業者のみ） ・家屋本体の改修に係る費用のみとし、門、塀、倉庫などは含まない				
総事業費	20,000千円				
期間	平成28年～平成33年度				

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値		5世帯	5世帯	5世帯	5世帯
事業費		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
詳細					

基本目標	Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける				
数値目標	転入者数370人（平成31年）				
施策	（1）移住定住促進				
KPI	定年退職者のUターン20世帯（40人）				
具体的な事業	定年退職者のUターン促進				
事業名	定年退職者のUターン促進事業				
実施担当課	企画課（移住定住協議会）				
事業概要	定年退職者のUターン者への支援 ・ 移住に伴う旅費支援（町旅費規程の1/2） ・ 国保税の減免3年間（1/2）				
総事業費	4,500千円				
期間	平成29年～平成33年度				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			5世帯	5世帯	5世帯
事業費			1,500千円	1,500千円	1,500千円
詳細					

基本目標	Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける
数値目標	6人
施策	(2) 移住者を増やすための交流人口拡大
KPI	里親制度による児童生徒の移住（孫ターン）6名
具体的な事業	検討委員会設立、移住者受入者への支援

事業名	里親制度による児童生徒の移住促進				
実施担当課	企画課（移住定住協議会）				
事業概要	検討委員会設立 先進地研修（町人会等への説明） 移住受入者へ100千円の支援				
総事業費	1,652千円				
期間	平成28年度～平成31年度				

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値		1	2	2	1
事業費		588千円	388千円	388千円	288千円
詳細		委員報酬@5200*6*3*2 車借上料 100,000 旅費 200,000 移住者支援金 100,000	委員報酬@5200*6*3*2 移住者支援金 200,000	委員報酬@5200*6*3*2 移住者支援金 200,000	委員報酬@5200*6*3*2 移住者支援金 100,000

基本目標	【基本目標 2】 Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける
数値目標	転入者数 370 人（平成 31 年）
施策	(2) 移住者を増やすための交流人口の拡大
KPI	交流事業開催数 10 件
具体的な事業	⑦外部有識者との交流促進

事業名	地方創生セミナーの開催				
実施担当課	企画課（移住定住協議会）				
事業概要	外部有識者を招聘し講演会等を定期に開催する ・対象者 中学生以上の住民 ・参加費 無料 ※将来的には「町民大学」へ移行し、住民による運営へ				
総事業費	4,000 千円				
期間	平成 28 年度～31 年度				

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
詳細		報償費 1,000 千円 (200×5 人)	報償費 1,000 千円 (200×5 人)	報償費 1,000 千円 (200×5 人)	報償費 1,000 千円 (200×5 人)

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	婚活事業の実施				
事業名	婚活事業				
実施担当課	企画課				
事業概要	婚活イベントの開催。～出会いの場の提供 結婚支援を行うことにより、人口増対策及び地域活性化を図る。 広域によるカップリングパーティの実施				
総事業費	1,500 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	カップル成立 3 組	カップル成立 3 組	カップル成立 3 組	カップル成立 3 組	カップル成立 3 組
事業費	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円
詳細	大隅5町婚活連絡協議会 (錦江町・南大隅町・東串良町・肝付町・大崎町) 負担金 300,000 円	大隅5町婚活連絡協議会 (錦江町・南大隅町・東串良町・肝付町・大崎町) 負担金 300,000 円	大隅5町婚活連絡協議会 (錦江町・南大隅町・東串良町・肝付町・大崎町) 負担金 300,000 円	大隅5町婚活連絡協議会 (錦江町・南大隅町・東串良町・肝付町・大崎町) 負担金 300,000 円	大隅5町婚活連絡協議会 (錦江町・南大隅町・東串良町・肝付町・大崎町) 負担金 300,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合（子ども・子育て支援事業計画より）70.0%→75.0%				
具体的な事業	子ども医療費助成の実施				
事業名	子ども医療費助成事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、もって子どもの健康の保持増進を図るため、子どもに係る医療費の助成。出生から中学3年生までかかった医療費の一部負担金を助成する。				
総事業費	90,300 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯
事業費	18,060 千円	18,060 千円	18,060 千円	18,060 千円	18,060 千円
詳細	扶助費 （拡大分） 1 月 670,000 円×12 月 =8,040,000 円 （通常分） 1 月 835,000 円×12 月 =10,020,000 円	扶助費 （拡大分） 1 月 670,000 円×12 月 =8,040,000 円 （通常分） 1 月 835,000 円×12 月 =10,020,000 円	扶助費 （拡大分） 1 月 670,000 円×12 月 =8,040,000 円 （通常分） 1 月 835,000 円×12 月 =10,020,000 円	扶助費 （拡大分） 1 月 670,000 円×12 月 =8,040,000 円 （通常分） 1 月 835,000 円×12 月 =10,020,000 円	扶助費 （拡大分） 1 月 670,000 円×12 月 =8,040,000 円 （通常分） 1 月 835,000 円×12 月 =10,020,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7世帯→0世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	不妊治療費助成の実施				
事業名	不妊治療費助成事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対して、当該治療に要する費用の一部を助成。 (1) 体外受精・顕微授精は上限額 20 万円とする。 (2) 人工授精・タイミング療法・排卵誘発法は上限額 5 万円とする				
総事業費	3,750 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	妊娠成功率 33%	妊娠成功率 33%	妊娠成功率 33%	妊娠成功率 33%	妊娠成功率 33%
事業費	750 千円	750 千円	750 千円	750 千円	750 千円
詳細	特定不妊治療 200,000 円×3 組 =600,000 円 不妊治療 50,000 円×3 組 =150,000 円	特定不妊治療 200,000 円×3 組 =600,000 円 不妊治療 50,000 円×3 組 =150,000 円	特定不妊治療 200,000 円×3 組 =600,000 円 不妊治療 50,000 円×3 組 =150,000 円	特定不妊治療 200,000 円×3 組 =600,000 円 不妊治療 50,000 円×3 組 =150,000 円	特定不妊治療 200,000 円×3 組 =600,000 円 不妊治療 50,000 円×3 組 =150,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	病後児保育の実施				
事業名	病後児保育事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	保育所に入所中の児童等が病気回復期にあるため集団保育が困難な期間についてその児童を一時的に預かり、保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援。 対象：傷病の回復期にあり、集団保育が困難であると医師が診断した小学校就学前の児童で錦江町内に住所を有し、かつ保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭等社会通念上やむをえないと認められる事由により、家庭での保育が困難なもの。 実施施設：保育士及び看護師が配置され必要な施設を有している病院、診療所、保育所 開設時間：午前7時30分から午後6時 保育期間：7日以内 保育料負担金有 登録制 委託事業				
総事業費	17,252 千円				
期間	平成 28 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値		実施保育所 1 箇所	実施保育所 1 箇所	実施保育所 1 箇所	実施保育所 1 箇所
事業費		4,313 千円	4,313 千円	4,313 千円	4,313 千円
詳細		病後児対応型 (1 箇所当たり年額) 基本分 2,006,000 円 加算分 2,207,000 円	病後児対応型 (1 箇所当たり年額) 基本分 2,006,000 円 加算分 2,207,000 円	病後児対応型 (1 箇所当たり年額) 基本分 2,006,000 円 加算分 2,207,000 円	病後児対応型 (1 箇所当たり年額) 基本分 2,006,000 円 加算分 2,207,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7世帯→0世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	おたふくかぜ等の予防接種費助成の実施				
事業名	予防接種費用助成事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	疾病の発生及び重症化を予防するとともに、町民の経済的負担を軽減する。 対象となる予防接種：流行性耳下腺炎、麻疹風疹混合、ロタウイルス 委託医療機関：肝属郡医師会、鹿屋市医師会 接種対象者の費用負担：無料				
総事業費	6,508 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	発生予防率 100%	発生予防率 100%	発生予防率 100%	発生予防率 100%	発生予防率 100%
事業費	1,276 千円	1,276 千円	1,276 千円	1,276 千円	1,276 千円
詳細	流行性耳下腺炎 5,200 円×50 名分 ロタウイルス 31,000 円×30 名分 麻疹・風疹混合 17,210 円×5 名分	流行性耳下腺炎 7,300 円×40 名分 ロタウイルス 31,000 円×30 名分 麻疹・風疹混合 17,210 円×5 名分	流行性耳下腺炎 7,300 円×40 名分 ロタウイルス 31,000 円×30 名分 麻疹・風疹混合 17,210 円×5 名分	流行性耳下腺炎 7,300 円×40 名分 ロタウイルス 31,000 円×30 名分 麻疹・風疹混合 17,210 円×5 名分	流行性耳下腺炎 7,300 円×40 名分 ロタウイルス 31,000 円×30 名分 麻疹・風疹混合 17,210 円×5 名分

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	保育園、幼稚園の保護費負担金減額助成の実施				
事業名	保育園、幼稚園の保護費負担金減額助成事業				
実施担当課	保健福祉課・教育課				
事業概要	保育園；保護者から徴収する利用者負担額のうち、支給認定基準による第1子及び第2子については、該当階層の利用者負担額の半額を免除して徴収し、また第3子以降については、その利用者負担金を免除する。 幼稚園；以下のとおり補助金を交付。 (1) 第1子及び第2子の場合；保護者負担額の2分の1の金額 (2) 第3子の場合；保護者負担額の全額				
総事業費	27,150 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯
事業費	5,430 千円	5,430 千円	5,430 千円	5,430 千円	5,430 千円
詳細	補助金 就園奨励費補助金 (幼稚園) 1,679,900 円 利用者負担金の減額 (保育園) 3,750,000 円	補助金 就園奨励費補助金 (幼稚園) 1,679,900 円 利用者負担金の減額 (保育園) 3,750,000 円	補助金 就園奨励費補助金 (幼稚園) 1,679,900 円 利用者負担金の減額 (保育園) 3,750,000 円	補助金 就園奨励費補助金 (幼稚園) 1,679,900 円 利用者負担金の減額 (保育園) 3,750,000 円	補助金 就園奨励費補助金 (幼稚園) 1,679,900 円 利用者負担金の減額 (保育園) 3,750,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7世帯→0世帯
施策	結婚・出産・子育ての支援
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合（子ども・子育て支援事業計画より）70.0%→75.0%
具体的な事業	小規模校複式学級学習補助員設置の実施

事業名	複式学級学習補助員設置事業
実施担当課	教育課
事業概要	複式学級における学習指導を充実させるため、国語、算数を中心に補助員を配置し、学力向上を図るとともに、小規模校教育の振興に期するため、複式学級のある4小学校に一人ずつの学習補助員を配置する。
総事業費	23,049千円
期間	平成28年度～平成31年度

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値		児童の学力向上	児童の学力向上	児童の学力向上	児童の学力向上
事業費		5,762千円	5,762千円	5,762千円	5,763千円
詳細		労災保険料 4,234円×4人 =16,935円 学習補助員賃金 月117,600円×12月×4人=5,644,800円 普通旅費 100,400円	労災保険料 4,234円×4人 =16,935円 学習補助員賃金 月117,600円×12月×4人=5,644,800円 普通旅費 100,400円	労災保険料 4,234円×4人 =16,935円 学習補助員賃金 月117,600円×12月×4人=5,644,800円 普通旅費 100,400円	労災保険料 4,234円×4人 =16,935円 学習補助員賃金 月117,600円×12月×4人=5,644,800円 普通旅費 100,400円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	すくすくベビー券の発行				
事業名	すくすくベビー券給付事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	<p>新生児を養育する者に対し、すくすくベビー券を支給することにより、育児に係る経済的負担の軽減を図り、児童福祉の増進に寄与する。</p> <p>支給対象者：新生児を監護しているもので町内に3か月以上住所を有しているもの。</p> <p>支給期間：新生児が満1歳に至る日の月まで。</p> <p>支給額：新生児1人当たり1回を限度として24,000円</p>				
総事業費	6,000千円				
期間	平成27年度～平成31年度				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	子育て世帯転入 2世帯	子育て世帯転入 2世帯	子育て世帯転入 2世帯	子育て世帯転入 2世帯	子育て世帯転入 2世帯
事業費	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
詳細	扶助費 すくすくベビー券 月2,000円×12枚×50人 分=1,200,000円	扶助費 すくすくベビー券 月2,000円×12枚×50人 分=1,200,000円	扶助費 すくすくベビー券 月2,000円×12枚×50人 分=1,200,000円	扶助費 すくすくベビー券 月2,000円×12枚×50人 分=1,200,000円	扶助費 すくすくベビー券 月2,000円×12枚×50人 分=1,200,000円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7世帯→0世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	奨学金返還免除の実施				
事業名	奨学金返還免除事業				
実施担当課	教育課				
事業概要	奨学金を借りて就学した奨学生を対象に、返還義務が生じる年度から償還期限までの期間に、町内に継続して2年以上居住し、かつ引き続き居住し続けた場合に1年間返還を免除する。				
総事業費	4,500千円				
期間	平成29年度～平成31年度				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			免除者 5名	免除者 10名	免除者 15名
事業費			750千円	1,500千円	2,250千円
詳細		要綱制定	奨学金返還免除 1人1月12,500円×12月×5人=750,000円	奨学金返還免除 1人1月12,500円×12月×10人=1,500,000円	奨学金返還免除 1人1月12,500円×12月×15人=2,250,000円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7世帯→0世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	子育て世代包括支援センターの設置				
事業名	子育て世代包括支援センター設置事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	妊娠期から子育て期にわたるまで、様々なニーズに対して総合的に相談支援できるシステムを構築する。				
総事業費	1,350 千円				
期間	平成 30 年度～				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費					1,350 千円
詳細				設立検討委員会	消耗品 300,000 円 印刷製本費 300,000 円 備品購入費 750,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7世帯→0世帯				
施策	結婚・出産・子育ての支援				
KPI	第3子以上の出生率 30%→40%出生率 子育てを「楽しいと感じられることの方が多い」とする人の割合 (子ども・子育て支援事業計画より) 70.0%→75.0%				
具体的な事業	学童保育の連携による交流事業の実施				
事業名	学童連携交流事業				
実施担当課	教育課				
事業概要	町内 5 か所で実施している学童保育児童を対象に、学校、教育委員会、保健福祉課など連携して交流することにより児童の健全育成を図る。 夏休み食べ物、こころ (運動) 探検隊の実施				
総事業費	250 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	児童の健全育成	児童の健全育成	児童の健全育成	児童の健全育成	児童の健全育成
事業費	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円
詳細	材料費 50,000 円	材料費 50,000 円	材料費 50,000 円	材料費 50,000 円	材料費 50,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	多世代型同居の推進				
KPI	多世代型同居世帯の増加数 0 世帯→10 世帯				
具体的な事業	多世代型住宅の固定資産税減免の実施				
事業名	多世代型住宅固定資産税減免事業				
実施担当課	住民税務課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内に事務所を置く法人または個人が建築した固定資産税の減免 ただし、Iターン・Uターン者が新築し、居住する場合はその限りでない ・人の居住の用に供する部分で床面積 120 m²の部分に限り 10 割を減免する ・減免の期間は3年間とする 				
総事業費	1,236 千円				
期間	平成 28 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値		—	減免世帯 2 世帯	減免世帯 4 世帯	減免世帯 6 世帯
事業費		—	206 千円	412 千円	618 千円
詳細		条例改正	固定資産税の減免 新築1棟当たり課税標準額 7,358,000 円 × 0.014×2 棟≒206,000 円	固定資産税の減免 新築1棟当たり課税標準額 7,358,000 円 × 0.014×4 棟≒412,000 円	固定資産税の減免 新築1棟当たり課税標準額 7,358,000 円 × 0.014×6 棟≒618,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	多世代型同居の推進				
KPI	多世代型同居世帯の増加数 0 世帯→10 世帯				
具体的な事業	多世代型の新築・増改築費用に対する助成の実施				
事業名	多世代型新改等助成事業				
実施担当課	企画課				
事業概要	多世代で同居若しくは同一自治会内に別棟の住宅を新築、又は既存の住宅を増改築した方に、その費用の一部を助成。 工事費の 10% 50 万円を上限 他事業助成を受けている場合は対象外 補助金 12,500 千円 同居世帯 1 件につき 500 千円×5 件×3 か年				
総事業費	7,500 千円				
期間	平成 29 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値		—	多世代同居世帯 5 世帯	多世代同居世帯 5 世帯	多世代同居世帯 5 世帯
事業費		—	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円
詳細		要綱制定	補助金 1 件 500,000 円×5 世帯 =2,500,000 円	補助金 1 件 500,000 円×5 世帯 =2,500,000 円	補助金 1 件 500,000 円×5 世帯 =2,500,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	子どもと母親の健康の保持				
KPI	乳幼児健診の受診率 90%→100%				
具体的な事業	医師（周産期医療）の確保対策				
事業名	医師等確保対策事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図るため、肝属郡医師会立病院が行う医師招聘確保事業により、円滑に医師確保が実施される体制を構築するために、訪問活動及び公告掲載、広報活動に要する経費を補助する。 補助機関名：肝属郡医師会立病院				
総事業費	1,500 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	医師確保	医師確保	医師確保	医師確保	医師確保
事業費	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円
詳細	医師招聘確保事業補助金 300,000 円	医師招聘確保事業補助金 300,000 円	医師招聘確保事業補助金 300,000 円	医師招聘確保事業補助金 300,000 円	医師招聘確保事業補助金 300,000 円

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
数値目標	合計特殊出生率 1.91→2.17 子育て世帯の転入転出差数 Δ7 世帯→0 世帯				
施策	子どもと母親の健康の保持				
KPI	乳幼児健診受診率 90%→100%				
具体的な事業	母子相談から乳児健診、たんぽぽ教室など一貫したサポート				
事業名	包括母子保健対策事業				
実施担当課	保健福祉課				
事業概要	母と子の健康増進を図るため次の事業を実施する。 妊婦教室、おっぱい相談、ブックスタート事業、マミー運動教室、たんぽぽ教室、離乳食教室、カミカミ教室、妊婦歯科健診 フッ素塗布及びフッ化物洗口、妊婦保健連絡会				
総事業費	3,030 千円				
期間	平成 27 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯	子育て世帯転入 2 世帯
事業費	592 千円	609 千円	610 千円	609 千円	610 千円
詳細	謝金 336,335 円 消耗品 231,222 円 保険料 24,000 円 計 591,557 円	謝金 354,448 円 消耗品 231,222 円 保険料 24,000 円 計 609,670 円	謝金 354,448 円 消耗品 231,222 円 保険料 24,000 円 計 609,670 円	謝金 354,448 円 消耗品 231,222 円 保険料 24,000 円 計 609,670 円	謝金 354,448 円 消耗品 231,222 円 保険料 24,000 円 計 609,670 円

基本目標	【基本目標 4】個性豊かな地域を 50 年後も維持する
数値目標	自発的な地域づくり事業 10 件（平成 31 年度）
施策	(1) 拠点施設など地域インフラ整備
KPI	地域内拠点施設数 2 箇所（平成 31 年度）
具体的な事業	②地域のニーズに応じた中学校跡地の活用

事業名	【先行モデル】宿利原中学校跡地検討委員会の設置				
実施担当課	教育委員会				
事業概要	関係課と地区公民館による検討委員会の設置（公民館組織内に担当部署の新設を依頼） ・消防団詰め所、診療所の移設計画案の提示（役場） ・地区住民の意向調査（公民館） ・運営方法についての協議				
総事業費	70,420 千円				
期間	平成 28～31 年度				

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費		420 千円	2,000 千円	53,000 千円	15,000 千円
詳細		消耗品費 20 千円 （地区住民との会議用） 旅費 100 車借上げ料 100 報償費 200	基本設計等調査費 2,000 千円 耐震調査費 2,000 千円	実施設計 3,000 千円 工事費 50,000 千円	解体工事費 15,000 千円 （消防団詰所・診療所・ 農村婦人の家の解体）

基本目標	【基本目標 4】個性豊かな地域を 50 年後も維持する				
数値目標	自発的な地域づくり事業 10 件（平成 31 年度）				
施策	（1）拠点施設など地域インフラ整備				
KPI	地域内拠点施設数 2 箇所（平成 31 年度）				
具体的な事業	③地域公共交通の整備				
事業名	地域公共交通整備計画の策定				
実施担当課	企画課				
事業概要	住民意向調査結果を参考に、地域公共交通整備計画を策定し、必要な交通網を整備する				
総事業費	9,000 千円				
期間	平成 27～28 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費	7,000 千円	2,000 千円			
詳細	住民意向調査 計画案の策定 交通会議の開催 （デマンド交通アンケート）	交通会議委員報酬 5,200×12 人×2 回 お茶等 5 千円 委託料 2,000 千円			

基本目標	4.個性豊かな地域を 50 年後も維持する				
数値目標	自発的な地域づくり事業数 10 件（平成 31 年度）				
施策	（1）拠点施設など地域インフラ整備				
KPI	地域内拠点施設数 2 箇所（平成 31 年度）				
具体的な事業	④公共施設総合管理計画に基づく新たな交流施設の建設				
事業名	複合施設（中央公民館）建設事業				
実施担当課	教育委員会				
事業概要	公共施設総合管理計画に基づき人口減少に備えた公共施設の再編 保健センター、老人センターを廃止、中央公民館（体育館含む）の建て替え 基本構想段階から住民との協議を行い、ダウンサイジングを図る 行革大綱、定員適正化計画、医療機関との連携など長期的なビジョンのもとに実施する				
総事業費	418,070 千円				
期間	平成 28 年度～平成 30 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値	公共施設総合管理計画策定	住民意向の反映、構想決定	実施設計	工事、竣工	
事業費		3,070 千円	15,000 千円	400,000 千円	
詳細		委託料 3,000 基本設計（現状調査含む） 報償費 50 検討会（庁内、住民） 印刷製本費 20 構想（住民周知用）	委託料 15,000 実施設計（解体含む）	工事請負費 400,000 解体工事含む （保健センター・老人センター・中央公民館、解体含む）	

基本目標	4.個性豊かな地域を 50 年後も維持する。				
数値目標	自発的な地域づくり事業数 10 件（平成 31 年度）				
施策	（2）地域共助の再生				
KPI	地区公民館の連携事業数 10 件（平成 31 年度）				
具体的な事業	① 地区公民館相互の連携				
事業名	地区公民館相互の連携促進事業				
実施担当課	企画課				
事業概要	<p>他の公民館と連携のための協議の場を設定し公民館相互の連携を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分達の公民館及び公民館を形成する各自治会で、対応できない事などを、地区公民館長（10 人）と担当主事で連携に向けて協議する。 <p>※公民館長、自治会長への事前の説明</p>				
総事業費	172 千円				
期間	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費		43 千円	43 千円	43 千円	43 千円
詳細		報償費 40 千円 食糧費（お茶代等） 3 千円	報償費 40 千円 食糧費（お茶代等） 3 千円	報償費 40 千円 食糧費（お茶代等） 3 千円	報償費 40 千円 食糧費（お茶代等） 3 千円

基本目標	4.個性豊かな地域を 50 年後も維持する				
数値目標	自発的な地域づくり事業数 10 件（平成 31 年度）				
施策	（2）地域共助の再生				
KPI	地区公民館の連携事業数 10 件（平成 31 年度）				
具体的な事業	②地域の自発的な取組みへの支援				
事業名	地域活性化補助金の創設				
実施担当課	企画課				
事業概要	公民館や自治会が活性化のために行う新規のソフト事業に補助金を交付する（補助率 100%） ・申請は地区公民館経由で行う ・採択の可否は、地区公民館長（10 人）で組織する会議に諮問する ・町は答申を受けて交付決定等手続きを行う ・補助額は予算の範囲内。 ※公民館長、自治会長への事前の説明				
総事業費	4,172 千円				
期間	平成 28 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費		1,043 千円	1,043 千円	1,043 千円	1,043 千円
詳細		報償費 40 千円 食糧費（お茶）3 千円 補助金 1,000 千円	報償費 40 千円 食糧費（お茶）3 千円 補助金 1,000 千円	報償費 40 千円 食糧費（お茶）3 千円 補助金 1,000 千円	報償費 40 千円 食旅費（お茶）3 千円 補助金 1,000 千円

基本目標	4.個性豊かな地域を 50 年後も維持する				
数値目標	自発的な地域づくり事業数 10 件（平成 31 年度）				
施策	（2）地域共助の再生				
KPI	ふるさと納税による応援者数 50 人（平成 31 年度）				
具体的な事業	④ふるさと納税による地域共助を促進				
事業名	ふるさと納税による地域応援制度				
実施担当課	企画課				
事業概要	ふるさと納税の用途に、指定した地域への交付を追加する ・納税申し込みの際に、現在の用途に加えて地域指定欄を設ける ・指定された地域には、返礼品、手数料等を控除した額を全額交付する ・用途は自治会の自由とする。 ・地域からのお礼状、用途報告は任意とするが、誠意を伝えるようお願いする（職員は相談に応じるよう努める）				
総事業費	6,500 千円				
期間	平成 28 年度～平成 31 年度				
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
目標値					
事業費		500 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
詳細		交付金 500 千円	交付金 2,000 千円	交付金 2,000 千円	交付金 2,000 千円